

「学校教育現場におけるテレワークシステムの実証実験」公募要領

財団法人コンピュータ教育開発センター(以降CECと略す)は、文部科学省が目指す「情報セキュリティを高め教職員の負担軽減と教育の質的改善を図る校務の情報化」の実現へ向けた事業として、「教員のIT利用環境整備の調査研究」検討委員会を設置し検討を進めている。今般、具体化策の一つとして「学校教育現場におけるテレワークシステムの実証実験」を財団法人JKAの協力を得て行う。本実証実験に参加を希望する企業は以下の要領に従い申請されたし。

1. 実証実験の概要

(1) 実証実験の目的

CECは、学校教育現場における「学校教育データ」の漏洩事故低減を狙いとして、最低限導入する事が望まれるセキュリティ対策とよりよいセキュリティを高める為に推奨する対策を明らかにした「学校情報セキュリティ推奨仕様」*1を策定し公開している。

他方、テレワーク推進関係4省(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)は、2005年11月に「テレワーク推進フォーラム」を設立し、民間企業を中心にテレワークシステムの一層の普及促進を図っている。

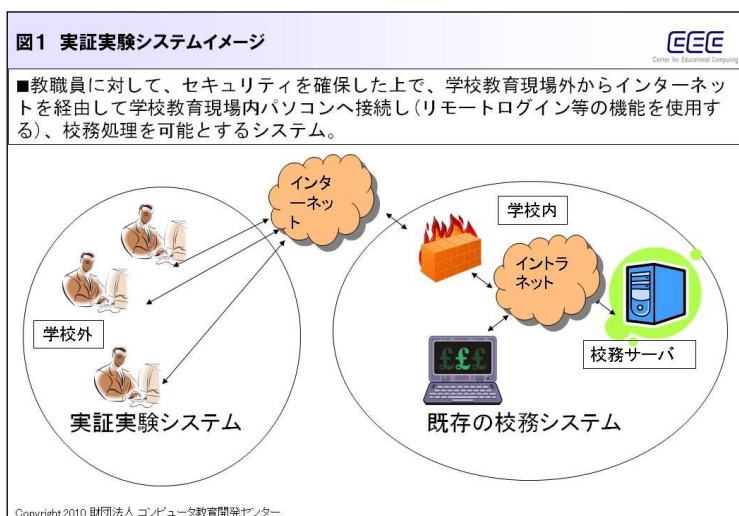
そこで、学校教育現場に「学校情報セキュリティ推奨仕様」を満たす安全な環境下でテレワークシステムの導入が可能であれば、非常災害時(台風、地震、新型インフルエンザ等の脅威発生時)の事業継続に貢献すると考え、実証実験で検証する事を目的とする。

(2) 実証実験システムイメージ

テレワークシステムの実現手段は種々あるが、今回の実証実験では既存の校務システムへの変更作業が少ない、学校内パソコンの画面データ転送方式を想定している。

図1のように、学校の教職員に対して、セキュリティを確保した上で、学校教育現場外からインターネットを介して学校教育現場内パソコンへ接続し、既存の校務処理(メ

ール、掲示板、スケジュール管理、情報共有等)を可能とするシステムを構築する。ただし、校務処理用のハードウェア/ソフトウェアは本公募の対象としない。



(3) 公募対象

実証実験の趣旨に賛同頂け、かつ、実証実験協力学校等の承諾を得た企業／団体とし、申請時に承諾書を提出するものとする。

(1) 公立学校の場合は教育委員会の承諾、2) 私立学校の場合は学校法人の承諾、3) 国立学校の場合は学校長の承諾。))

また、実証実験に参加する教職員は、上り下り共に 500Kbps 以上の回線速度でインターネットに接続しているパソコンを学校教育現場外で利用可能し、かつ、実験期間中の通信費を自己負担できる方、10人～20名程度とする。

(4) 実証実験での検証内容

- 1) 学校教育現場における「テレワークシステム」の有効性の検証
- 2) 「テレワークシステム」利用時の「学校情報セキュリティ推奨仕様」の妥当性確認

(5) 実証実験スケジュール

実証実験は以下のスケジュールで実施する。但し、申請者、実証実験協力者及びCECとの協議により最大1カ月の前後はあるものとする。

	平成22年					平成23年						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1) 申請・審査	-----▽											
2) 実証実験						-----▽						
3) 実施報告書提出											▽	
4) 動作環境維持											▽
5) 原状回復												▽

- 1) 申請期間 平成22年 6月 1日～平成22年 6月18日
審査期間 平成22年 6月21日～平成22年 6月25日
結果公表日 平成22年 6月28日
- 2) 実証実験期間 平成22年 7月12日～平成23年 1月28日
・準備 ・構築 ・テスト ・本稼働 ・評価 ・報告書作成
- 3) 実施報告書提出 平成23年 1月17日 (31日最終版提出)
- 4) 動作環境維持 平成23年 1月29日～平成23年 3月31日
- 5) 原状回復 平成23年 3月31日

(6) 審査方法

申請書の審査は、CEC内に設置される外部有識者から構成される選定委員会で実施する。審査の観点は申請の具体性と実証実験遂行能力（特に実証実験協力者である教育委員会との信頼関係を重視）とする。最終的な審査結果は平成22年6月28日に、採択案件一覧をCECホームページ上で公表するが、審査の過程で必要に応じて補足説明を求める場合もある。

(7) 事業規模

事業規模は7百万円（税込）。2件程度、1申請あたり3百万円から3.5百万円とする。

2. 実証実験内容

(1) 実証実験の作業内容

申請者は、実証実験において下記作業を実施するものとする。

○：主体的に実施

作業名	作業内容	成果物	C E C	申請者
計画	以下の項目に関して記載した、実施計画書を作成する。参考書式を提示するが、申請者保有の書式でも構わない。 1) 実証実験システム概要 ・機能構成 ・使用するネットワーク構成 ・サーバ構成 2) 作業範囲 ・作業一覧／役割分担 3) 作業スケジュール 4) 作業体制 5) 進捗確認会議 6) Q/A 運用手順 7) 納入物一覧 8) 原状回復計画 ・作業項目一覧・確認方法	実施計画書	確認	○
システム設計	ネットワーク構成、サーバ構成、クライアント構成等を設計する。	設計書	確認	○
システム構築	ネットワーク設定、サーバ設定、クライアント設定等のパラメータ設定作業を実施する。	設定一覧表	確認	○
システムテスト	稼働を確認する。	テスト成績書	確認	○
作業進捗確認会	作業進捗の確認と課題解決	作業進捗管理表 課題管理表	確認	○
システム説明会	実証実験協力者への操作方法等の説明会を開催する。	操作手引書	確認	○
運用支援	実証実験協力者からのQ/A対応、トラブル対応を実施する。	Q/A 管理帳	確認	○
ログデータ分析	ログデータにより使用頻度、使用時間帯、使用時間の分析を行う。	利用状況表	確認	○
利用者面談	利用者と面談し意見を収集する。	利用者意見	○	
アンケート実施	実証実験協力者へのアンケート実施と取り纏めを行う。	アンケート集計表	○	○
原状回復	実証実験前の環境に戻す	原状回復確認表	確認	○
実施報告	実施計画書で定義した納入物一覧をC E Cへ納品する。	実施報告書	確認	○
機器手配	必要機器（ハードウェア／ソフトウェア等）を手配する。	機器一覧表	○	○

(2) 成果物の取り扱い

1) 成果物の記述は定量的かつ具体的な表現にすること。

2) 実証実験での検証結果は、平成22年度C E C成果発表会（平成23年3月4日～5日）にて発表頂く場合もある。

3. 申請／契約／支払

(1) 申請に必要な書類

- 1) 実証実験申請書 <定型書式、ダウンロード可> : 1部
- 2) 実施計画書 <実施計画書作成要領に基づき作成> : 1部
- 3) 概算見積書 <任意書式、実証実験申請書に添付> : 1部
- 4) 実験協力校承諾書 <任意書式、参考書式有りダウンロード可> : 1部
*書式はCECホームページからダウンロード可 <http://www.cec.or.jp/CEC/>
- 5) 申請者の所属組織概要（会社案内、団体概要等）<任意書式> : 1部
- 6) 申請者の直近2期分の貸借対照表及び損益計算書<任意書式> : 1部

(2) 申請書類の郵送先及び問い合わせ先

郵送先：〒108-0072

東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル 3階

財団法人コンピュータ教育開発センター ネットワーク利用促進部 宛

問い合わせ先：e-mail:22cec_itkankyo@cec.or.jp

(3) 採択内定企業向け説明会 **開催日時：平成22年 7月 5日（月）13時**

採択内定企業／団体に対する説明会をCECにて開催する。当日は実施計画書についてCECによる確認、助言を行う。

(4) 最終実施計画書の作成 **提出期限：平成22年 7月12日（月）17時**

(3)の結果を踏まえた最終実施計画書を作成し提出する。

(5) 見積明細書の作成 **提出期限：平成22年 7月12日（月）17時**

最終実施計画書を踏まえた見積明細書を作成し提出する。

経費は人件費、旅費、宿泊費等の費用である。（人件費はサポート業務に従事する要員の労務費を単価×人日で記載すること。旅費は片道の単価×回数で記載すること。宿泊費は単価×泊数で記載すること。）経費の契約期間は契約締結日から平成23年 1月31日（月）とする。

物件費はハードウェア及びソフトウェア等の費用である。全て保守料込みのレンタルとして、契約締結日から平成23年 3月31日（木）の間、CECで別途契約するので、申請者は、レンタル契約の基礎となる金額を見積明細書に記載すること。

前記、経費及び物件費は消費税及び地方消費税を除いた額で算定し、その総額に消費税及び地方消費税率を乗じて得た額を記入すること。

(6) 委託契約締結 **締結予定日：平成22年7月中旬**

実証実験を実施する企業／団体とCECとの間で**委託契約**を締結する。採択決定後は契約条件の協議が整い次第、速やかに契約を締結する。なお、実際の契約の際の契約金額は見積明細書の金額とする為、申請時の見積概算金額と一致するものではない。

財団法人コンピュータ教育センター
理事長 赤堀 侃司 様

「学校教育現場におけるテレワークシステムの実証実験」申請書

1. 申請者	企業／団体名	財団法人 コンピュータ教育開発センター
	所属・部署名	ネットワーク利用促進部
	役職名	部長
	氏名	藤本康雄
	郵便番号	108-0072
	住所	東京都港区白金1-27-6
	電話番号	03-5423-5914
	FAX番号	03-5423-5916
	E-mail	fujimoto@cec.or.jp
2. 連絡先	企業／団体名	財団法人 コンピュータ教育開発センター
	所属・部署名	ネットワーク利用促進部
	役職名	主任研究員
	氏名	田中充
	郵便番号	108-0072
	住所	東京都港区白金1-27-6
	電話番号	03-5423-5914
	FAX番号	03-5423-5916
	E-mail	tanaka@cec.or.jp
3. 協力者	団体名	XX県YY町教育委員会
	実施組織	αα小学校 OR ββ教育委員会
	参加人数	15人
	所属・部署名	ZZ係
	役職名	係長
	氏名	藤本康雄
	郵便番号	108-0072
	住所	東京都港区白金1-27-6
	電話番号	03-5423-5914
	FAX番号	03-5423-5916
	E-mail	fujimoto@cec.or.jp

本申請書には概算見積書を添付すること。

(金額単位：円)

費目	積算根拠	金額
1. 人件費		3,000,000
1. 1 企画	単価×人日	100,000
1. 2 設計		200,000
1. 3 構築		300,000
1. 4 テスト		400,000
1. 5 説明会		500,000
1. 6 会議		600,000
1. 7 その他		700,000
1. 8 管理費		200,000
2. 旅費		30,000
2. 1 遠地	単価×回数	10,000
2. 2 近地		20,000
3. 物件費		100,000
3. 1 サーバ	単価×数量×月数	10,000
3. 2 ネットワーク機器		20,000
3. 3 USB/CD等		30,000
3. 4 ライセンス料		40,000

合計	3,130,000
消費税	156,500
総合計	3,286,500